スタートアップ・エコシステム共創プログラム （ステップ1、ステップ2共通）

記入要領、記入例は削除して提出ください。

研究開発課題　申請書（かがやきプラスヤング）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日提出

研究開発期間：

実際の研究開発の開始日は、「JSTが研究開発計画を承認した日以降で、ＰＦが定める日」となります。

**１．申請課題名称**

**２．申請概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業化推進機関 | ●●●●（機関名）  ●●●●（本課題の推進責任者　氏名） |
| 研究代表者 | ●●●●●●●●（氏名・所属） |
| 研究開発期間 | 西暦　　　　年　　月　　日（予定）～西暦　　　　年　　月　　日 |
| 研究開発費総額 | （直接経費）　　　　　　　　　百万円 |
| プロジェクト概要  （100文字程度） | ●●（顧客）に●●●●を実現する●●●●を商用化するスタートアップを設立する。そのために、●●の技術を活用して、●●を開発する。また、世界市場への展開を目指して●●●。 |
| 起業予定時期 | 西暦　　　　年　　月頃 |

**３．連絡先情報（申請時点）**

（１）～（４）

機関を移籍する予定がある場合、その情報も記載してください

（１）事業化推進機関（ステップ1は任意）：

機関名：

事業化推進者（代表）氏名： フリガナ：

所属部署： 役職：

電話： E-mail：

（２）研究代表者：

氏名： フリガナ：

※生年月日、年齢の記載は任意です。

生年月日：西暦　　　　年　　月　　日　（　　歳）

現所属機関：

部署： 役職：

住所：〒

電話： E-mail：

（３）担当教員：

氏名： フリガナ：

所属機関：

部署： 役職：

住所：〒

電話： E-mail：

※産学連携本部等、大学として本課題を支援して頂く担当者（本プログラムでは起業支援人材等を想定）を記入してください。

（４）研究機関担当者（産連本部等の起業支援人材）：

氏名： フリガナ：

所属機関：

部署： 役職：

住所：〒

電話： E-mail：

**４．提案分野**

※キーワードはe-Radによる応募時に表示される区分のうち、小区分レベルのものを記載してください。

（例：材料力学、加工学、生産工学）

　審査区分表：

https://www.mext.go.jp/content/20220318-mxt\_gakjokik-000021232.pdf

※左の表で該当する分野のチェック欄に、「レ」を記入ください（複数選択可）。

※「その他」の場合は内容を自由に記載ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発分野 | チェック欄 |
| ライフサイエンス |  |
| アグリカルチャー |  |
| 環境・エネルギー |  |
| ナノテクノロジー・材料 |  |
| 情報通信・データ |  |
| その他 |  |

「その他」の研究開発分野の内容　：

○シーズのキーワード：

**５．構想**

＜各項目共通事項＞

※査読者にポイントが伝わりやすいよう、図表グラフ、具体的なデータ等を積極的に用いてください。

（１-１）顧客候補　：

※　以下の内容は記載ポイントの例示です。可能な限り調査や顧客インタビュー等のエビデンスに基づき検証の上、記載してください。

●価値を提供する顧客の想定を業種、職種、地域等も含め、可能な限り具体的に記載してください。その際、ビジネスを始める際の最初の顧客は誰なのか、を明らかにして記載してください。

1. B2Bの場合、想定される顧客となる企業を具体的に記載してください。
2. 創薬ビジネスの場合、対象となる患者および、提携先の製薬メーカーを具体的に記載してください。
3. 地球・宇宙規模の社会課題解決を目指し、まだ顧客が見えない場合、現段階で想定される顧客を記載し、課題を推進する中で情報収集に努めてください。

●ステップ１においては、想定顧客候補等に対するヒアリングの計画（時期やヒアリング対象、件数等）を記載してください。ステップ 1においては、研究代表者等が主体となって、起業支援人材や事業化推進機関等と協力して、想定顧客候補等に対するヒアリングを数件実施することが必須となります。

●ステップ２においては、これまで実施した顧客ヒアリングの内容を記載してください。また、想定顧客候補等に対するヒアリングの計画（時期やヒアリング対象、件数等）を記載してください。

（２）顧客の課題　：

※　以下の内容は記載ポイントの例示です。可能な限り調査や顧客インタビュー等のエビデンスに基づき検証の上、記載してください。

●顧客の課題（ペイン）について具体的に記載してください。なお、顧客については（１）顧客候補の記入要領の内容を参考にしてください。

●現時点で存在する課題解決策（製品・サービス等）の内容とその問題点についても記載してください（既存の解決策がない場合は、ない旨を記載してください。）

（３）製品・サービスの独自価値　：

※　以下の内容は記載ポイントの例示です。可能な限り調査や顧客インタビュー等のエビデンスに基づき検証の上、記載してください。

●シーズを核にどのような製品・サービスを構想しているか、またその特徴や魅力（新しい付加価値）について顧客視点も踏まえ詳細を記載してください。

●独自の価値の記載に当たっては、他社の商品・サービス構想との性能、コスト等を含めた比較を行い、メリット、デメリットについて記載してください。

（４）解決手段

1. シーズの詳細

※創出を目指すスタートアップの核となる研究成果を基にしたシーズについて詳細を記載してください。

※シーズに関する研究開発の進捗状況を含めてください。

1. シーズの革新性・優位性（類似技術・先行技術等の状況分析含む）

※比較対象となる技術の文献・特許、公開情報に関する内容を記載してください。現時点で、直接的に比較できる対象がない場合、対象を広げ、将来、後追いで競合となりうる関連技術、周辺技術、代替技術などの脅威を記載してください。

※国内外の類似研究・先行技術の進捗状況、達成見込みについて分かる範囲で調べて記載してください。

※将来（短期および中長期）、競合技術との競争環境がどのような状況となるか、可能な範囲で予測して、記載してください。

※類似技術・先行技術等の状況分析を踏まえ、シーズの革新性・優位性について、記載してください。

1. シーズに関する知的財産の取得状況（周辺特許を含む）及びそれらのアライアンスやライセンス契約等の状況

※特許を取得している場合、発明の名称、特許番号（または出願番号）、発明者、出願人、出願日を記載下さい。特許以外の知的財産権の場合も、同様の情報を記載ください。

　　記載例：aaaの装置およびその製造方法、第xxx号(特願20yy-zzz)、○○○○、xyz大学、20xx年y月z日出願

**※発明者、技術シーズが帰属する機関等（出願人）の同意の取得は、大学知財部などの知的財産担当者が、着実に調査・確認した上で、様式2を提出してください。**

※当該シーズについて、既に企業と共同研究を行っている場合やライセンス契約等がある場合は、その状況について具体的に記載ください。

※当該シーズの知的財産の先行技術に対する競争優位性と、今後に向けた知的財産戦略についても具体的に記載してください。

1. シーズに関する研究業績

※シーズに関係する研究論文、国際会議での発表、著書があれば記載ください(シーズと関係ない研究論文等は記載する必要はありません)。

※箇条書きとし、著者名、タイトル、掲載誌名（書籍名）、巻、号、ページ、発行年等の情報、また、評価者がポイントをおさえやすいように、概要も含めて記載ください。

※論文等の業績が多い場合、本提案に関係する業績に絞り込んでください。

1. シーズの創出、育成に寄与した公的支援の獲得状況（国外のものを含む）

※当該シーズの創出に関して、支援を受けた競争的研究費、助成金などについて記載ください。

（５）規制・事業化リスク：

※　以下の内容は記載ポイントの例示です。

●法規制への対応（医薬品・医療機器、遺伝子組換え食品等）が必要な場合は必ず記載してください。

●スタートアップ設立に向けて想定される事業面でのリスクと対応方策について記載してください。

●既存技術の改良や競合（後追いの潜在を含む）の技術開発動向を踏まえ、競争優位性を損なうリスク要素を検討し、対応策を記載してください。

（６）研究開発課題を推進する体制：

※研究開発課題を推進する体制について記載してください。

※ステップ1においては、研究代表者、研究機関の起業支援人材の役割分担と責任の所在を明確にして記載してください。

※ステップ2においては、事業化推進機関、研究代表者、研究機関の起業支援人材の役割分担と責任の所在を明確にして記載してください。（課題全体のプロジェクトマネジメントは、事業化推進機関が主導して行うこととしています。）

※必要に応じて、体制図等を用いて記載してください。

（７）研究開発課題終了時の達成目標とマイルストン　：

（A）事業開発計画および研究開発計画

※達成目標およびマイルストンの設定にあたってはスタートアップ・エコシステム共創プログラムの公募要領「第1章 1.1.5 (1)」の記載や図を参照の上、設定してください。

※マイルストンは、事業化に向けて解決が必要、もしくは、リスクマネー調達に向けて優先的に実施すべき事業開発および研究開発の実施項目毎にその内容、規模（研究開発費、実施期間、担当者など）を記載してください。複数ある場合、箇条書きで分けて記載してください。

※マイルストンの妥当性は評価の重要な項目の1つとなります。ステップ2では、事業化推進機関と研究代表者の間で協議の上で設定してください。

※マイルストンをピボットすることが合理的であればPFの委員会等で判断の上、認められます。

※課題推進工程表の記載と齟齬がないようにご記載ください。

【課題終了時の達成目標】

○総合的な達成目標

○事業開発に関する達成目標

○研究開発に関する達成目標

○課題の推進体制に関する達成目標

【マイルストン（中間時点での達成目標）と実施内容】

＜１年度目（２０２６年度）＞

〇事業開発

マイルストン：

実施内容：

〇研究開発

※ステップ1では、1年度目のマイルストンは必須。ステップ1が2年度目にまたがる場合は2年度目も記載必須。ステップ1の3年度目は、削除（対象外）。

※ステップ1において、1年度目内で終了する場合、課題終了時の目標のほかに、実施期間中の任意の時点でのマイルストンを必ず設置すること。

※ステップ2において、4年度目を実施する課題は適宜追加してください。

マイルストン：

実施内容：

＜２年度目（２０２７年度）＞

〇事業開発

マイルストン：

実施内容：

〇研究開発

マイルストン：

実施内容：

＜３年度目（２０２８年度）＞

〇事業開発

マイルストン：

実施内容：

〇研究開発

マイルストン：

実施内容：

（８）圧倒的な優位性　：

※　本事業により創出するスタートアップが持つ、先行企業にない製品・サービスの圧倒的優位性、社会を革新するようなインパクトについて記載してください。

**６．スタートアップ設立に向けた計画**

（１）スタートアップ設立予定時期：

※スタートアップの設立予定時期を記載してください。

（２）設立するスタートアップのEXITの方針：

※EXITの方針について記載して下さい。またEXITを目指して、どのような資金調達を行って（融資、自己財源、ベンチャーキャピタルからの出資、公的資金等）で企業運営していくのか、方針を記載してください。

　　例： ・地域の社会課題の解決に特化した企業として、○千万円の自己資金により企業活動の継続を目指す。

・国内マーケットを強く意識し、金融機関から○億円の融資を受けて運営し、○年後にIPOを目指す。

・ベンチャーキャピタルから○億円の出資を受けて、グローバル展開を見据え、○年後にIPOを目指す。

・金融機関から○億円の融資を受けて運営し、○年後に事業会社へのM＆Aを目指す。

・ベンチャーキャピタルから○億円の出資を受けつつ、グローバル展開を見据えて○年後にIPOを目指すが、○○という状況になった場合は、EXITをM＆Aに切り替える。

（３）経営者候補人材の確保と育成に関する計画（その他事業化に必要な人材の確保含む）　（ステップ1は任意）：

※事業化推進機関による経営者候補人材、その他事業化に必要な人材の確保策について、保有するネットワーク等も含めて記載してください。

※経営者候補人材について育成を行う場合、どのような計画を検討しているか記載してください。

（４）設立するスタートアップの経営に対する研究代表者の関与　（ステップ1は任意）：

※設立するスタートアップの経営に研究代表者がどう関与していくのか（将来的にどのような関与をしていく予定なのか）を記載してください。（本項目の設置意図として、研究代表者がスタートアップの経営の中核に関与することを求めるものでは全くありません。）

（５）設立するスタートアップへの資金調達計画　（ステップ1は任意）：

※（２）で示した方針のもと、設立するスタートアップのリスクマネー調達計画として、提案時点での資本政策（粗い内容で可）、もしくは、具体的に調達目標とする年次、金額、調達先などについて、表を用いて説明ください。

※EXITまでのストーリーを含め、事業化推進機関が本課題終了後、どのようなスタートアップ育成の関わり方を続ける構想なのか、あわせて説明してください。

※設立しようとするスタートアップに対し、投資を行う具体的な投資機関（自社を含む）を想定している場合や資金調達に向けて連携する企業があればあわせて記載ください。

（６）国際市場への展開戦略　（ステップ1は任意）：

※国際市場へ展開するスタートアップの創出を目指す場合、国際市場への展開に向けた取り組みと計画について記載してください。その際、展開を目指す具体的な市場の規模についても記載してください。

（７）事業計画で海外での直接起業や海外企業への売却を構想している提案：

（該当する場合のみ記載）

下記のa～dについて記載してください。

　　a. 資金・人材が国内に還流する仕組み

　　b. 資金・人材が国内に還流する規模

※申請する研究開発費に見合った国内還流が期待できるかを可能な限り定量的に示すと共に、そのエビデンスとなるデータも参考資料として添えてください（例：日本国内への特許料収入等の規模、日本への拠点配置による国内産業への貢献（事業への投資額、国内の雇用創出規模）等に係るデータ）

　　c. 国内起業した場合と比較した、海外直接起業もしくは海外企業へのバイアウトのメリット

　　d. 経済安全保障を担保するための考え方・体制・仕組み

**７．課題推進工程表**

＞PF事務局の方へ（研究者への配布時には削除ください）

想定される実施年度にあわせて、様式を適宜変更ください。なお、研究開発実施期間（ステップ1においては1年間）の工程表で問題ありませんが、PFのご判断で後年度も記載する方針にしていただいても構いません。

【２０２６～２０２８年度、課題推進工程表】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 2026年度 | | | | 2027年度 | | | | 2028年度 | | | |
| 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
| 1. **顧客ヒアリング** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 1. **研究開発** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **3. 知財戦略** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **4. 規制・事業化リスクへの対応** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **5. 推進体制** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **６． 経営者候補人材の確保と育成** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **7. 資金調達** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| **8. 国際市場への展開準備** |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※ステップ2においては実施項目とマイルストンを事業化推進機関が事業化の視点で主導しながら研究代表者とともに検討し、作成ください。（ステップ1においては、事業化推進機関との検討は任意です。ただし、PF内の起業支援人材と連携して作成ください。）

※ステップ2で4年度目にまたがる場合、適宜変更して記載ください。

※本様式はこの体裁によらず、自由に作成いただいて構いません（別の様式で作成いただいてかまいません）。ただし、事業化に向けた達成目標およびマイルストンをどのように考えて、スタートアップをどのように設立するのかが、しっかりとわかるように作成してください。また、記入要領、記入例は削除して提出ください。

※工程表は研究開発期間分の工程のみの記載で問題ありません。（後年度の工程を記載することは妨げません。）

**８．課題の推進体制の詳細**

（１）研究代表者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○山○夫 | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 准教授 | 研究代表者：研究開発全体の統括、○○の知財取得 | 20 |

（２）主たる共同研究者

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○山○夫 | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 教授 | 研究開発項目の中で、○○○を担当 | 20 |

※　**研究代表者の所属機関（A）と異なる研究機関（B）に研究開発費が必要である場合、研究機関（B）における責任者を記載ください。**再委託の実施は認めておりませんので、主たる共同研究者の所属する共同研究開発機関とJSTが直接、委託契約を行います。必要に応じて欄は追加してください。該当者がいない場合、空欄のままにしてください。

（３）その他参画者（事業開発・研究開発に必要となる主要な参加者）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名** | **所属機関名** | **部署名** | **役職** | **役割分担** | **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| ○藤○子 | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 特任助教 | 経営者候補：ビジネスモデル検証、顧客候補の評価結果入手 | 20 |
| ○村○郎 | ○○大学 | 大学院農学研究科 | 准教授 | ○○試験、カルタヘナ法対応 | 20 |
| ○○○○ | ○○大学 | 大学院工学研究科 | 研究員 | △△試験、特許明細作成、先行文献調査  ※（１）～（３）以外の方で課題を推進する上で重要となる参加者について記載してください。  ※経営者候補がいる場合は本欄に記載ください。  ※経営チーム組成などに向け活用する外部人材等や、具体的に事業開発を行う人材がいれば、本欄に記載ください。 | 100 |
| ○○○○ | ○○大学 | 産学連携本部知財部 | 係長 | 知財権利化 | - |
| ○○○○ | △△大学TLO株式会社 |  | マネージャー | アライアンス探索、競合知財調査・知財戦略 | - |

（４）活用を想定する外部リソース

※事業開発・研究開発にあたり現状活用を想定している主な外部リソースと依頼内容を記載してください。

※必要な助言や支援を得るためのネットワークの具体的な想定があれば記載してください。

※課題の推進にあたり、外部リソースを活用した方が、効果的・効率的と思われる事項については、積極的な活用を推奨します。

**９．研究代表者等の専門分野・研究開発経歴等がわかる略歴**

（１）研究代表者

※研究代表者等について、専門分野や研究開発経歴などがわかる略歴を各人につきＡ４・１枚以内で記載してください。ただし、本課題に関連するキャリア等に絞ってください。

※研究代表者にスタートアップを起業した経験がある場合、経歴に記載してください。

※事業化推進機関に関連する実績や略歴については様式４にご記載いただきます。

（２）主たる共同研究開発者

**１０．大学等への資金循環に向けた取組について**

※大学発新産業創出基金事業では、大学等の研究成果の社会還元を推奨するため、産学官に金融機関等を加えた、産学官金が連携して持続的な仕組みとしての大学等発スタートアップの創出・成長に向けたエコシステムの構築を目指しています。

※本プログラム期間中の起業前段階、さらにはスタートアップ設立後も含めて、エコシステムの構築に向けた取り組みとして検討している事をご説明ください。

例：

・大学等がシーズの権利を有している場合 → 知財ライセンス、株式取得（ストックオプション等）

・大学等がシーズの権利を有していない場合 → スタートアップ設立後に大学に一定額（ストックオプション等含）を寄付

**１１．利益相反マネジメントに関する検討**

※研究代表者が類似事業のスタートアップの経営に関与している場合や、研究開発参加者が類似の既存事業に関与している場合などの状況を記載ください（過去に関与していた場合も含めて明記ください）。

　例）

　　　・研究代表者が大学発スタートアップＡ社の取締役を兼業している

　　　・経営者候補が、スタートアップＢ社の取締役である

※上記状況について、利益相反の関係が想定される場合は、当該関係を具体的に記載し、実施する利益相反マネジメントを説明ください。

**１２．他制度での助成等の有無（民間財団・海外機関を含む）**

・事業化推進機関、研究代表者及び主たる共同研究者が現在受けている、あるいは申請中・申請予定の国の競争的研究費制度やその他の研究助成等（民間財団・海外機関を含む※）について、研究開発課題ごとに、研究開発課題名、研究費の額、研究期間、役割（代表／分担）、本人受給研究費の額、エフォート、実施・申請に当たっての所属機関と役職、提案課題との相違点・関連性を記入してください。(公募要領「4.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」)

・国内外を問わず、競争的研究費のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金について全て記載してください。

・事業化推進機関については、JSTと直接契約して研究開発を実施することを想定していない場合、本欄の記載は不要です。

・本公募プログラムの申請内容と関連のないものについても記載してください。

・間接経費を含めた額を記載してください。

・事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、研究の中止又は減額配分とすることがあります。

※主たる共同事業化推進機関がある場合、機関毎に記載。

（１）事業化推進機関：○○社（ステップ1は任意）

・本申請課題を必ず１つ目に、次にその他研究課題を本人受給研究費(期間全体)が多い順に記入してください。

・必要に応じて行を増減してください。

【注意事項】

（１）「受給状況」

以下のいずれかを記入してください。

・受給：現在受給中または受給が決定している課題。

・申請：申請中または申請予定の課題。

（２）「役割」

以下のいずれかを記入してください。

・代表：その研究課題において、代表者として研究費を受給

・分担：その研究課題において、代表者以外の立場で研究費を受給

（３）「本人受給研究費」

以下に従って、研究費（年度別・総額）を千円単位で記入してください。

（ア）代表者として研究費を受給した研究課題

「代表を務める研究チーム（共同研究チームは除く。研究チームが本人のみの場合は代表者本人）」 が受給した研究費

（イ）代表者以外の立場で研究費を受給した研究課題

「本人が分担者のグループ代表者として所属する研究グループ（分担グループが分担者のみの

場合は分担者本人）が受給した研究費

（４）「エフォート」

申請中・申請予定の課題（受給状況に「申請」と記入したもの）については、エフォートは記入しないでください。

また、本公募プログラムの申請課題のエフォートと、その他受給中の研究課題のエフォートとの合計が100%を超えないようご注意ください（e-Rad上で採択の処理ができない場合があります）。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名** | **受給**  **状況** | **研究課題名**  **(代表者氏名)** | **研究**  **期間** | **役割**  **(代表/**  **分担)** | **(1)本人受給研究費**  **(期間全体)**  **(2) 〃 (2027年度 予定)**  **(3) 〃 (2026年度 予定)**  **(4) 〃 (2025年度 実績)** | **2026年度**  **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| - | スタートアップ・エコシステム共創プログラム | 申請 | 提案課題名  （〇〇〇） | 2026.4  －  2029.3 | 代表 | (1)　　千円  (2)　　千円  (3)　　千円 | 8.課題の推進体制と同値を記入 |
| 1 | ○○事業  （記載例） | 受給 | ○○の創成  （〇〇〇） | 2022.4  －  2025.3 | 分担 | (1)　100,000　千円  (2)　 50,000　千円  (3)　 25,000　千円  (4)　 5,000　千円 | 20  ＞PF事務局の方へ（研究者への配布時には削除ください）  本人受給研究費欄については（３）が当該年度（n年度）予定、となるように毎年度更新してください。（（２）がn＋1年度、（４）がｎ-１年度） |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |
| 2 |  |  |  |  |  | (1)　 　千円  (2)　 　千円  (3)　 　千円  (4)　　　　　 千円 |  |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |
| 3 |  |  |  |  |  | (1)　 　千円  (2)　 　千円  (3)　 　千円  (4)　　　　　 千円 |  |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |

＞PF事務局の方へ（研究者への配布時には削除ください）エフォート率については当該年度分となるように毎年度更新してください。

＞PF事務局の方へ（研究者への配布時には削除ください）

本人受給研究費欄については（３）が当該年度（n年度）予定、となるように毎年度更新してください。（（２）がn＋1年度、（４）がｎ-１年度）

（１）研究代表者：○○ ○○

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名** | **受給**  **状況** | **研究課題名**  **(代表者氏名)** | **研究**  **期間** | **役割**  **(代表/**  **分担)** | **(1)本人受給研究費**  **(期間全体)**  **(2) 〃 (2027年度 予定)**  **(3) 〃 (2026年度 予定)**  **(4) 〃 (2025年度 実績)** | **2026年度**  **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| - | スタートアップエコシステム共創プログラム | 申請 | 提案課題名  （〇〇〇） | 2026.4  －  2029.3 | 代表 | (1)　　千円  (2)　　千円  (3)　　千円 | 8.課題の推進体制と同値を記入 |
| 1 | 科学研究費  補助金  基礎研究(S) | 受給 | ○○の創成  （〇〇〇） | 2024.4  －  2027.3 | 代表 | (1)　100,000　千円  (2)　 50,000　千円  (3)　 25,000　千円  (4)　 5,000　千円 | 20 |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |
| 2 | JST戦略的創造研究推進事業（CREST） | 申請 | ○○の高機能化  （〇〇〇） | 2025.10  －  2030.3 | 分担 | (1)　 60,000　千円  (2)　 20,000　千円  (3)　 8,000　千円  (4)　 - | - |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |
| 3 |  |  |  |  |  | (1)　 　千円  (2)　 　千円  (3)　 　千円  (4)　　　　　 千円 |  |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |

（２）主たる共同研究者：○○ ○○

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **番号** | **制度名** | **受給**  **状況** | **研究課題名**  **(代表者氏名)** | **研究**  **期間** | **役割**  **(代表/**  **分担)** | **(1)本人受給研究費**  **(期間全体)**  **(2) 〃 (2027年度 予定)**  **(3) 〃 (2026年度 予定)**  **(4) 〃 (2025年度 実績)** | **2026年度**  **ｴﾌｫｰﾄ(%)** |
| - | スタートアップエコシステム共創プログラム | 申請 | 提案課題名  （〇〇〇） | 2026.4  －  2029.3 | 代表 | (1)　　千円  (2)　　千円  (3)　　千円 | 8.課題の推進体制と同値を記入 |
| 1 | 科学研究費  補助金  基礎研究(S) | 受給 | ○○の創成  （〇〇〇） | 2024.4  －  2027.3 | 代表 | (1)　 50,000　千円  (2)　 20,000　千円  (3)　 20,000　千円  (4)　 5,000　千円 | 10 |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |
| 2 |  |  |  |  |  | (1)　 　千円  (2)　 　千円  (3)　 　千円  (4)　　　　　 千円 |  |
| ※ 本申請との切り分け（簡潔に記載） | | | | | | |

**１３．大学発新産業創出基金事業内のおよび他事業への申請・受給の有無**

・以下のプログラムについて申請状況・受給状況チェックしてください。

1. 早暁プログラム（ステージ２）に

□申請中である □申請予定である □申請予定はない

1. ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム（D-Global）に

□申請中である □申請予定である □申請予定はない

1. A-STEPステージⅠ（育成フェーズ）に

□受給中である □申請中である □申請予定である □申請予定はない

1. A-STEPステージⅡ（本格フェーズ）に

□受給中である □申請中である □申請予定である □申請予定はない

※必ずいずれかにチェックをつけてください。

・申請予定とは、1年後～数年後の将来的な申請の予定ではなく、他プログラムの公募に本GAPファンドへの申請と重複させる形で申請する場合を指します。

・早暁プログラム（ステージ２）およびディープテック・スタートアップ国際展開プログラム（D-Global）に重複申請した場合、いずれかのプログラムの採択が決定した段階で、採択が決定したプログラムの支援を受けて申請中の他のプログラムを辞退するか、申請中の他のプログラムの審査結果を待つために採択が決定したプログラムの支援を辞退するかを選択していただきます。

・A-STEPに関しては、「１２．他制度での助成等の有無」に記載した内容に基づいて選択してください。